

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準(案)

新制度では、教育・保育施設(認定こども園、保育園、幼稚園)、特定地域型保育事業者(家庭的保育・小規模保育・事業所内保育・居宅訪問型保育)は、①学校教育法、児童福祉法等に基づく認可基準、②子ども・子育て支援法に基づく運営に関する基準(市町村が条例で定める基準)を満たすことが必要になります。

施設・事業者からの申請に基づき、市町村が給付の対象となることを確認し、給付費を支払います。

●特定教育・保育施設の運営に関する基準

| No. | 事項 | 従う 参酌 | 市の方針 (案) | 国の基準 |
|-----|-----------------------------------------|----------|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 利用定員 | 従う | 国の基準 に従う | ・保育所、認定こども園の利用定員は20名以上 ・認定区分(1号～3号)ごとに利用定員を定める(3号認定は1歳未満、1歳以上に区分する) |
| 2 | 説明及び同意 | 従う | 国の基準 に従う | ・利用申込者に、運営規定の概要、職員体制等の重要事項を記した文書を交付して説明を行い、特定教育・保育の提供の開始について利用者の同意を得なければならない |
| 3 | 正当な理由のない提供拒否の禁止等 | 従う | 国の基準 に従う | ・支給認定保護者から利用の申し込みを受けたときは、正当な理由がなければ拒んではならない |
| | (定員を超える申し込みがあった場合の選考)※幼稚園又は認定こども園(1号認定) | 従う | 国の基準 に従う | ・抽選、申し込みを受けた順序、当該特定教育・保育施設の設置者の教育・保育に関する理念、基本方針等に基づく選考、その他公正な方法により選考しなければならない |
| | ※保育所又は認定こども園(2号、3号認定) | 従う | 国の基準 に従う | ・保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高い子どもが優先的に利用できるよう選考する |
| | (提供が困難な場合の措置) | 参酌 | 国の基準 に従う | ・特定教育・保育施設は、教育・保育を提供することが困難な場合は、適切な特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を紹介する等の適切な措置を講じるものとする |
| 4 | あっせん、調整、要請に対する協力 | 従う | 国の基準 に従う | ・特定教育・保育施設(保育所又は認定こども園)の利用について市町村が行うあっせん、調整、要請に対し、できる限り協力しなければならない |
| 5 | 支給認定の確認 | 参酌 | 国の基準 に従う | ・特定教育・保育施設は、特定教育・保育の提供を求められた場合は、支給認定証により支給認定の有無、有効期間等を確認すること |
| 6 | 支給認定の申請の援助 | 参酌 | 国の基準 に従う | ・特定教育・保育施設は、支給認定を受けていない保護者から申し込みがあった場合は、当該申請が行われるよう必要な援助を行うこと |
| 7 | 子どもの心身の状況等の把握 | 参酌 | 国の基準 に従う | ・特定教育・保育施設は、子どもの心身の状況、置かれている環境等の把握に努めること |
| 8 | 小学校又は他の特定教育・保育施設等との連携 | 参酌 | 国の基準 に従う | ・特定教育・保育の提供の終了に際して、小学校における教育又は他の特定教育・保育施設等で提供される教育・保育との円滑な接続に資するよう、密接な連携に努めなければならない |
| 9 | 特定教育・保育の提供の記録 | 参酌 | 国の基準 に従う | ・特定教育・保育施設は、特定教育・保育の提供に当たり、提供日及び内容その他必要な事項を記録しなければならない |
| 10 | 利用者負担額の受領 | 従う | 国の基準 に従う | ・特定教育・保育施設は、特定教育・保育を提供した際は、支給認定保護者から当該特定教育・保育に係る利用者負担額の支払いを受けるものとする |
| | (上乗せ徴収) | 従う | 国の基準 に従う | ・特定教育・保育の提供に当たって、当該教育・保育の質の向上を図る上で特に必要であると認められる対価について、当該特定教育・保育に要する費用として見込まれるものの額と特定教育・保育費用基準額との差額に相当する金額の範囲内で設定する額の支払いを支給認定保護者から受けることができる |
| | (実費徴収) | 従う | 国の基準 に従う | ・特定教育・保育において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の額の支払いを支給認定保護者から受けることができる ①日用品、文房具等の購入に要する費用 ②特定教育・保育等に係る行事への参加に要する費用 ③食事の提供に要する費用 ④特定教育・保育施設に通う際に提供される便宜に要する費用 ⑤特定教育・保育の利用において通常必要とされるものに係る費用であって、支給認定保護者に負担させることが適当と認められるもの |
| | (上乗せ徴収、実費徴収に係る支払いの同意) | 従う | 国の基準 に従う | ・上乗せ徴収、実費徴収の金銭の支払いを求める際には、あらかじめ金銭の支払いを求める理由について、保護者に説明を行い、同意を得ることとする |

| No. | 事項 | 従う 参酌 | 市の方針 (案) | 国の基準 |
|-----|----------------|----------|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 11 | 特定教育・保育の適切な提供 | 従う | 国の基準 に従う | <ul style="list-style-type: none"> ・次に掲げる施設の区分に応じて、それぞれ定めるものに基づき、子どもの心身の状況等に応じて、特定教育・保育の提供を適切に行わなければならない ①幼保連携型認定こども園:幼保連携型認定こども園保育要領 ②認定こども園(①を除く):③及び④に掲げる事項 ③幼稚園:幼稚園教育要領 ④保育所:保育所保育指針 |
| 12 | 特定教育・保育の評価 | 参酌 | 国の基準 に従う | <ul style="list-style-type: none"> ・提供する特定教育・保育の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない ・定期的に保護者その他の関係者による評価又は外部の者による評価を受けて、結果を公表し、改善を図るよう努めなければならない |
| 13 | 相談及び助言等 | 参酌 | 国の基準 に従う | <ul style="list-style-type: none"> ・常に支給認定こどもの心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、子ども又は保護者に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言等を行わなければならない |
| 14 | 緊急な場合等の対応 | 参酌 | 国の基準 に従う | <ul style="list-style-type: none"> ・職員は特定教育・保育の提供を行っているときに子どもの体調に急変が生じた場合等には、速やかに当該子どもの保護者又は医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない |
| 15 | 利用者に関する市町村への通知 | 参酌 | 国の基準 に従う | <ul style="list-style-type: none"> ・支給認定子どもの保護者が虚偽・不正行為によって教育・保育の提供を受けている又は受けようとしていることを把握した場合、市町村に対して通知をすることを求める |
| 16 | 運営規定 | 参酌 | 国の基準 に従う | <ul style="list-style-type: none"> ・特定教育・保育施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規定を定めておかななければならない ①施設の目的及び運営の方針 ②提供する特定教育・保育の内容 ③職員の職種、員数及び職務の内容 ④特定教育・保育の提供を行う日及び時間、提供を行わない日 ⑤支給認定保護者から受領する利用者負担その他の費用の種類、支払いを求める理由及びその額 ⑥認定区分ごとの利用定員 ⑦特定教育・保育施設の利用の開始、終了に関する事項及び利用に当たっての留意事項 ⑧緊急時等における対応方法 ⑨非常災害対策 ⑩虐待の防止のための措置に関する事項 ⑪その他重要事項 |
| 17 | 職員の勤務体制等 | 参酌 | 国の基準 に従う | <ul style="list-style-type: none"> ・特定教育・保育施設は、職員の勤務体制を定めておかななくてはならない ・職員の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない |
| 18 | 利用定員の遵守 | 参酌 | 国の基準 に従う | <ul style="list-style-type: none"> ・利用定員を超えて特定教育・保育施設の提供を行ってはならない。ただし、所定のやむを得ない事情がある場合はこの限りではない |
| 19 | 重要事項の掲示 | 参酌 | 国の基準 に従う | <ul style="list-style-type: none"> ・特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設の見やすい場所に運営規定の概要、職員の勤務体制、利用者負担その他の利用申込の特定教育・保育施設の選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない |
| 20 | 子どもの平等取扱い | 従う | 国の基準 に従う | <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの国籍、心情、社会的身分又は特定教育・保育の提供に要する費用を負担するか否かによって、差別的取り扱いをしてはならない |
| 21 | 虐待等の禁止 | 従う | 国の基準 に従う | <ul style="list-style-type: none"> ・職員は、子どもに対し、子どもの心身に有害な影響を与える行為をしてはならない |
| 22 | 懲戒に係る権限の濫用禁止 | 従う | 国の基準 に従う | <ul style="list-style-type: none"> ・特定教育・保育施設(幼保連携型認定こども園及び保育所に限る)の長たる管理者は、懲戒に関しその子どもの福祉のために必要な措置を採るときは、身体的苦痛を与え、人格を辱める等権限を濫用してはならない |
| 23 | 秘密保持 | 従う | 国の基準 に従う | <ul style="list-style-type: none"> ・職員及び管理者は、正当な理由なく、その業務上知り得た子ども又はその家族の秘密を漏らしてはならない・職員であった者が、正当な理由なく、その業務上知り得た子ども又はその家族の秘密を漏らすことがないよう必要な措置を講じなければならない |
| 24 | 情報の提供 | 参酌 | 国の基準 に従う | <ul style="list-style-type: none"> ・提供する特定教育・保育の内容に関する情報の提供を行うよう努めなければならない |

| No. | 事項 | 従う 参酌 | 市の方針 (案) | 国の基準 |
|-----|----------------|----------|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 25 | 利益供与の禁止 | 参酌 | 国の基準 に従う | ・当該特定教育・保育施設を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない |
| 26 | 苦情対応 | 参酌 | 国の基準 に従う | ・提供した特定教育・保育に関する支給認定子どもの家族からの苦情に迅速且つ適切に対応するために必要な措置を講じなければならない ・苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない ・提供した教育・保育に関し、市町村が行う報告又は当該市町村の職員からの質問等に応じ、又は苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、必要な改善を行うこと |
| 27 | 事故発生の防止、発生時の対応 | 従う | 国の基準 に従う | ・事故の発生又はその再発を防止するため、以下のような措置を講じなければならない ①事故が発生した場合の対応、報告の方法等が記載された事故発生の防止のための指針を整備すること ②事故が発生した場合、それに至る危険性がある事態が生じた場合に、報告、分析を通じた改善策を従業員に周知徹底する体制を整備すること ③事故発生の防止のための委員会及び従業員に対する研修を定期的に行うこと ・子どもに対する特定教育・保育の提供により事故が発生した場合は、速やかに市町村、子どもの家族に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない ・事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない ・賠償すべき事故が発生した場合は速やかに行わなければならない |
| 28 | 会計の区分 | 参酌 | 国の基準 に従う | ・特定教育・保育の事業の会計をその他の事業の会計と区分しなければならない |
| 29 | 記録の整備 | 従う | 国の基準 に従う | ・職員、設備及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない |
| 30 | 特別利用保育の基準 | 従う | 国の基準 に従う | ・特別利用保育を提供する際には、都道府県等が定める児童福祉施設の設定及び運営の基準を遵守すること ・特別利用保育を提供する際には、特別利用保育に係る子ども(1号認定)と利用中の子ども(2号認定)の総数が、利用定員の数を超えないものとする |
| 31 | 特別利用教育の基準 | 従う | 国の基準 に従う | ・特別利用教育を提供する際には、学校教育法第3条に規定する学校の設備、編成その他に関する設置基準を遵守すること ・特別利用教育を提供する際には、特別利用教育に係る子ども(2号認定)と、利用中の子ども(1号認定)の総数が、利用定員の数を超えないこと |

●特定地域型保育事業の運営に関する基準

| | | | | |
|----|-------------------------------------------|----|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 32 | 利用定員 | 従う | 国の基準 に従う | ・利用定員は以下のとおりとする ①家庭的保育事業:1人以上5人以下 ②小規模保育事業A型及びB型:6人以上19人以下 ③小規模保育事業C型:6人以上10人以下 ④居宅訪問型保育事業:1人 ・上記定員は、事業所ごとに満1歳未満、満1歳以上に区分して利用定員を定めるものとする |
| 33 | 説明及び同意 | 従う | 国の基準 に従う | ・利用申込者に、運営規定の概要、職員体制等の重要事項を記した文書を交付して説明を行い、特定地域型保育の提供の開始について利用者の同意を得なければならない |
| 34 | 正当な理由のない提供拒否の禁止等 (定員を超える申し込みがあった場合の選考) | 従う | 国の基準 に従う | ・特定地域型保育事業者は、支給認定保護者からの利用の申し込みを受けたときは、正当な理由がなければ、これを拒んではならない ・保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いと認められる子供が優先的に利用できるよう選考するものとする |
| | (提供が困難な場合の措置) | 参酌 | 国の基準 に従う | ・特定地域型保育事業者は、自ら適切な教育・保育を提供することが困難である場合は、連携施設その他の適切な特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を紹介する等の適切な措置を講じるものとする |
| 35 | あっせん、調整、要請に対する協力 | 従う | 国の基準 に従う | ・特定地域型保育事業の利用について、市町村が行うあっせん、調整、要請に対し、できる限り協力しなければならない |

| No. | 事項 | 従う 参酌 | 市の方針 (案) | 国の基準 |
|-----|-----------------------|----------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 36 | 子どもの心身の状況等の把握 | 参酌 | 国の基準 に従う | ・特定地域型保育事業者は、子どもの心身の状況、置かれている環境等の把握に努めることとする |
| 37 | 特定教育・保育施設等との連携 | 従う | 国の基準 に従う | ・特定地域型保育事業者(居宅訪問型事業を行うものを除く)は、連携協力を行う特定教育・保育施設を適切に確保しなければならない ・居宅訪問型事業を行うものは、乳幼児に対する保育を行う場合にあっては、あらかじめ連携する障害児入所支援施設その他の市町村の指定する施設を適切に確保しなければならない |
| | | 参酌 | 国の基準 に従う | ・特定地域型保育事業者は、特定地域型保育の提供の終了に際しては、支給認定子どもに係る情報の提供その他連携施設等との密接な連携に努めるものとする |
| 38 | 利用者負担額の受領 | 従う | 国の基準 に従う | ・特定地域型保育を提供した際は、支給認定保護者から当該特定地域型保育に係る利用者負担額の支払いを受けるものとする |
| | (上乗せ徴収) | 従う | 国の基準 に従う | ・特定地域型保育の提供に当たって、当該特定地域型保育の質の向上を図る上で特に必要であると認められる対価について、当該特定地域型保育に要する費用として見込まれるものの額と特定地域型保育費用基準額との差額に相当する金額の範囲内で設定する額の支払いを支給認定保護者から受けることができる |
| | (実費徴収) | 従う | 国の基準 に従う | ・特定地域型保育において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の額の支払いを支給認定保護者から受けることができる ①日用品、文房具等の購入に要する費用 ②特定地域型保育等に係る行事への参加に要する費用 ③特定地域型保育事業を行う事業所に通う際に提供される便宜に要する費用 ④特定地域型保育の利用において通常必要とされるものに係る費用であって、支給認定保護者に負担させることが適当と認められるもの |
| | (上乗せ徴収、実費徴収に係る支払いの同意) | 従う | 国の基準 に従う | ・上乗せ徴収、実費徴収の金銭の支払いを求める際には、あらかじめ金銭の支払いを求める理由について、保護者に説明を行い、同意を得ることとする |
| 39 | 特定地域型保育の適切な提供 | 従う | 国の基準 に従う | ・特定地域型保育事業者は、保育所保育指針に準じ、それぞれの事業の特性に留意し、特定地域型保育の提供を適切に行わなければならない |
| 40 | 特定地域型保育の評価 | 参酌 | 国の基準 に従う | ・提供する特定地域型保育の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、結果を公表し、改善を図るよう努めなければならない |
| 41 | 運営規定 | 参酌 | 国の基準 に従う | ・特定地域型保育事業者は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規定を定めておかなければならない ①事業の目的及び運営の方針 ②提供する特定地域型保育の内容 ③職員の職種、員数及び職務の内容 ④特定地域型保育の提供を行う日及び時間、提供を行わない日 ⑤支給認定保護者から受領する利用者負担その他の費用の種類、支払いを求める理由及びその額 ⑥利用定員 ⑦特定地域型保育事業の利用の開始、終了に関する事項及び利用に当たっての留意事項 ⑧緊急時等における対応方法 ⑨非常災害対策 ⑩虐待の防止のための措置に関する事項 ⑪その他重要事項 |
| 42 | 職員の勤務体制等 | 参酌 | 国の基準 に従う | ・特定地域型保育事業者は、特定地域型保育の提供に当たり、事業者ごとに職員の勤務体制を定めておかななくてはならない・職員の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない |
| 43 | 利用定員の遵守 | 参酌 | 国の基準 に従う | ・やむを得ない事情がある場合を除き、利用定員を超えて特定地域型保育の提供を行ってはならない。 |
| 44 | 記録の整備 | 参酌 | 国の基準 に従う | ・職員、設備及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない |
| 45 | 準用 | — | 国の基準 に従う | ・No.5、6、8、9、13、14、15、19、20、21、22、23、24、25、26、27、28の規定は特定地域型保育事業について準用する |

| No. | 事項 | 従う 参酌 | 市の方針 (案) | 国の基準 |
|-----|--------------|----------|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 46 | 特別利用地域型保育の基準 | 従う | 国の基準に従う | <ul style="list-style-type: none"> ・特定地域型保育事業者が1号認定子どもに対し、特別利用地域型保育を提供する場合には、地域型保育事業の認可基準を遵守すること ・特別利用地域型保育を提供する場合には、当該特別利用地域型保育に係る子ども(1号認定)と利用中の子ども(3号認定)の総数 |
| 47 | 特定利用地域型保育の基準 | 従う | 国の基準に従う | <ul style="list-style-type: none"> ・特定地域型保育事業者が2号認定子どもに対し、特定利用地域型保育を提供する場合には、地域型保育事業の認可基準を遵守しなければならない ・特定利用地域型保育を提供する場合には、当該特定利用地域型保育に係る子ども(2号認定)と利用中の子ども(3号認定)の総数が、利用定員の数を超えないものとする |

●特例・経過措置

| | | | | |
|----|--------------------|----|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 48 | 特定保育所の特例 | 従う | 国の基準に従う | <ul style="list-style-type: none"> ・特定保育所については、特定教育・保育の質の向上を図る上で特に必要であると認められる対価について、受け取りの際に市町村の同意を得ることを要件とする ・特定保育所は市町村から保育所における保育を委託を受けたときは、正当な理由がない限り、これを拒んではならない |
| 49 | 小規模保育事業の利用定員に関する経過 | 従う | 国の基準に従う | <ul style="list-style-type: none"> ・小規模保育事業C型にあつては、この条例の施行の日から起算して5年を経過するまでの間の利用定員は6人以上15人以下とする |
| 50 | 連携施設に関する経過措置 | 従う | 国の基準に従う | <ul style="list-style-type: none"> ・特定地域型保育事業者は、市町村が認める場合は、この条例の施行の日から5年を経過するまでの間、連携施設を確保しないことができる |

| | |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 支給認定 | <p>保護者の申請に基づく、就学前子どもの区分についての認定</p> <p>1号認定：教育標準時間認定（主に認定こども園、幼稚園を利用）</p> <p>2号認定：満3歳以上保育認定（主に認定こども園、保育所を利用）</p> <p>3号認定：満3歳未満保育認定（主に認定こども園、保育所、地域型保育事業を利用）</p> |
| 教育・保育施設 | 認定こども園、保育所、幼稚園 |
| 特定教育・保育施設 | 市が、施設型給付費の対象と確認する教育・保育施設 |
| 地域型保育 | 家庭的保育、小規模保育、居宅訪問型保育及び事業所内保育 |
| 特定地域型保育事業者 | 市が、地域型保育給付費の対象と確認する地域型保育事業者 |
| 特別利用保育 | 1号認定子どもに対して提供される保育（地域型保育を除く） |
| 特別利用教育 | 2号認定子どもに対して提供される教育（特定教育・保育を除く） |
| 特別利用地域型保育 | 1号認定子どもに対して提供される地域型保育 |
| 特定利用地域型保育 | 2号認定子どもに対して提供される地域型保育 |
| 特定保育所 | 特定教育・保育施設のうち、県・市以外の者が設置する保育所 |

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準(案)

子ども・子育て関連3法の制定による児童福祉法の改正に伴い、放課後児童健全育成事業(学童クラブ)の設備及び運営についての基準を、市町村が条例で定めなければならないこととなりました。また、新制度では対象者が「おおむね10歳未満の児童」から「小学校に就学している児童」へと変更になりました。

| No. | 事項 | 従う 参酌 | 市の方針 (案) | 国の基準 |
|-----|----------------------|----------|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 放課後健全育成事業者の一般原則 | 参酌 | 国の基準 に従う | <ul style="list-style-type: none"> 事業を利用している児童(以下「利用者」)の人権への配慮、人格の尊重 地域社会との交流及び連携、保護者及び地域社会への運営内容の説明 運営内容についての自己評価、結果の公表 放課後児童健全育成事業所の構造設備(利用者の保健衛生及び危害防止への考慮) |
| 2 | 放課後児童健全育成事業者と非常災害対策 | 参酌 | 国の基準 に従う | <ul style="list-style-type: none"> 消火用具、非常口その他非常災害に必要な設備の設置 非常災害に対する具体的計画の策定及び訓練の実施等 |
| 3 | 放課後児童健全育成事業の職員の一般的要件 | 参酌 | 国の基準 に従う | <ul style="list-style-type: none"> 健全な心身を有し、豊かな人間性と倫理観を備え、児童福祉事業に熱意のある者であって、できる限り児童福祉事業の理論及び実際について訓練を受けた者 |
| 4 | 職員の知識及び技能の向上等 | 参酌 | 国の基準 に従う | <ul style="list-style-type: none"> 知識及び技術の修得、維持及び向上に努めなければならない 放課後児童健全育成事業者の職員に対する研修機会の確保 |
| 5 | 設備の基準 | 参酌 | ※検討中 | <ul style="list-style-type: none"> 遊び及び生活の場としての機能並びに静養するための機能を備えた区画(以下「専用区画」)、支援の提供に必要な設備及び備品等の設置 専用区画の面積は児童1人につきおおむね1.65㎡以上 専用区画並びに設備及び備品等は、開所時間帯を通じて当該放課後児童健全育成事業の用に供するものでなければならない 専用区画等は衛生及び安全が確保されたものでなければならない |
| 6 | 職員 | 従う | 国の基準 に従う | <ul style="list-style-type: none"> 放課後児童健全育成事業所ごとに、放課後児童支援員(有資格者)を置かなければならない 放課後児童支援員の数は、支援の単位ごとに2人以上とし、1人を除き補助員に代えることができる 放課後児童支援員は次のいずれかに該当する者で、都道府県知事が行う研修を修了した者でなければならない <ol style="list-style-type: none"> 保育士、 社会福祉士、 高等学校を卒業した者等で、2年以上児童福祉事業に従事した者、 教員免許を有する者、 大学、大学院で社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者、 高等学校を卒業した者等で、2年以上児童福祉事業に類似する事業に従事した者で市町村長が適当と認めた者 放課後児童支援員及び補助員は、支援の単位ごとに当該支援の提供に当たる者でなければならない |
| | | 参酌 | ※検討中 | <ul style="list-style-type: none"> 支援の単位を構成する児童の数(児童の集団の規模)は、おおむね40人以下とする |
| 7 | 児童を平等に取り扱う原則 | 参酌 | 国の基準 に従う | <ul style="list-style-type: none"> 利用者の国籍、信条又は社会的身分による差別的取扱いの禁止 |
| 8 | 虐待等の禁止 | 参酌 | 国の基準 に従う | <ul style="list-style-type: none"> 職員の利用者に対する虐待等の禁止 |
| 9 | 衛生管理等 | 参酌 | 国の基準 に従う | <ul style="list-style-type: none"> 設備、食器等又は飲用水の衛生管理・感染症又は食中毒の発生、まん延の防止・医薬品その他の医療品を備え、管理すること |

| No. | 事項 | 従う 参酌 | 市の方針 (案) | 国の基準 |
|-----|--------------------|----------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 10 | 運営規程 | 参酌 | 国の基準 に従う | <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童健全育成事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規定を定める <ul style="list-style-type: none"> ①事業目的及び運営の方針 ②職員の職種、員数及び職務の内容 ③開所している日及び時間 ④支援の内容及び、利用者負担額 ⑤利用定員 ⑥通常の事業の実施地域 ⑦事業の利用に当たっての留意事項 ⑧緊急時等における対応方法 ⑨非常災害対策 ⑩虐待の防止のための措置に関する事項 等 |
| 11 | 放課後児童健全育成事業者が備える帳簿 | 参酌 | 国の基準 に従う | <ul style="list-style-type: none"> ・職員、財産、収支及び利用者の処遇状況を明らかにする帳簿の整備 |
| 12 | 秘密保持等 | 参酌 | 国の基準 に従う | <ul style="list-style-type: none"> ・職員の秘密の漏洩の禁止等 |
| 13 | 苦情への対応 | 参酌 | 国の基準 に従う | <ul style="list-style-type: none"> ・苦情に迅速かつ適切に対応するため、苦情を受け付けるための窓口の設置等 ・市町村から指導又は助言を受けた場合の必要な改善 ・社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会の調査への協力 |
| 14 | 開所時間及び日数 | 参酌 | ※検討中 | <ul style="list-style-type: none"> ・開所日数について年間250日以上、開所時間について平日は1日3時間以上、<u>休日は1日8時間以上</u>を原則とし、児童の保護者の就労日数、小学校の授業の休業日その他の状況等を考慮して、放課後児童健全育成事業所ごとに定める |
| 15 | 保護者との連絡 | 参酌 | 国の基準 に従う | <ul style="list-style-type: none"> ・保護者との密接な連絡(利用者の健康及び行動を説明し、支援の内容等について保護者の理解及び協力を得るように努めなければならない) |
| 16 | 関係機関との連携 | 参酌 | 国の基準 に従う | <ul style="list-style-type: none"> ・市町村、児童福祉施設、小学校等関係機関と密接に連携した支援 |
| 17 | 事故発生時の対応 | 参酌 | 国の基準 に従う | <ul style="list-style-type: none"> ・事故発生時の市町村、保護者等への連絡・賠償すべき事故が発生した場合の損害賠償 |
| 18 | 職員の経過措置 | — | 国の基準 に従う | <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童支援員の資格について、「都道府県知事が行う研修を修了した者」に、平成32年3月31日までに終了することを予定している者を含める |

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準(案)

家庭的保育事業等は、子ども・子育て支援新制度において市町村による認可事業として、児童福祉法に位置付けられました。

| 事業 | | 規模 | 場所 | 実施主体 |
|-----------|----------------|--------------|--------------------|------------|
| 家庭的保育事業 | | 5人以下 | 家庭的保育者の居宅等の様々なスペース | 市町村、民間事業者等 |
| 小規模保育事業 | A型(保育所分園に近い類型) | 6~19人まで | 多様なスペース | 市町村、民間事業者等 |
| | B型(中間的な類型) | | | |
| | C型(家庭的保育に近い類型) | | | |
| 事業所内保育事業 | | 様々(数人~数十人程度) | 事業所その他様々なスペース | 事業者等 |
| 居宅訪問型保育事業 | | 1対1が基本 | 利用する保護者・子どもの居宅 | 市町村、民間事業者等 |

●各家庭的保育事業等に共通の事項

| No. | 事項 | 従う 参酌 | 市の方針 (案) | 国の基準 |
|-----|----------|----------|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 保育所等との連携 | 従う | 国の基準 に従う | ・家庭的保育事業者等(居宅訪問型保育事業者を除く)は利用乳幼児に対する保育が適正かつ確実に行われ、家庭的保育事業者等による保育の提供の終了後も満3歳以上の児童に対して必要な保育が継続的に提供されるよう、連携協力を行う保育所、幼稚園又は認定こども園を適切に確保しなければならない |
| 2 | 食事 | 従う | 国の基準 に従う | ・家庭的保育事業者等は、利用乳幼児に食事を提供するときは、当該家庭的保育事業所等内で調理する方法により行なわなければならない |
| 3 | 食事の提供の特例 | 従う | 国の基準 に従う | ・その上で、特例として、食事の提供について、連携施設や同一・系列法人が運営する小規模保育事業、社会福祉施設、学校からの搬入を行うことも可能とする |
| 4 | 利用者の健康診断 | 参酌 | 国の基準 に従う | ・利用乳幼児に対し、利用開始時の健康診断、少なくとも1年に2回の定期健康診断及び臨時の健康診断を学校保健安全法に規定する健康診断に準じて行わなければならない |

●家庭的保育事業

| | | | | |
|----|--------------|--------------------|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 | 設備の基準(調理設備) | 従う | 国の基準 に従う | ・調理設備を設ける |
| 6 | 設備の基準(保育室等) | 参酌 | 国の基準 に従う | ・保育を行う専用の部屋(9.9㎡以上(保育する乳幼児が3人を超える場合には1人につき3.3㎡以上を加えた面積)を設ける・便所を設ける |
| 7 | 設備の基準(屋外遊戯場) | 参酌 | 国の基準 に従う | ・同一の敷地内に乳幼児の屋外における遊戯等に適した広さの庭(満二歳以上の幼児1人につき3.3㎡以上。代替地も可)があること |
| 8 | 設備の基準(耐火基準等) | 参酌 | 国の基準 に従う | ・火災報知器及び消火器を設置するとともに、消火訓練及び避難訓練を定期的実施する |
| 9 | 職員(資格要件) | 参酌 (調理員は 従う) | 国の基準 に従う | ・家庭的保育事業を行う場所には、家庭的保育者、嘱託医及び調理員を置かなければならない ・調理業務の全部を委託する場合、3人以下の保育を行う場合であって、家庭的保育補助者が調理を行う場合、搬入施設から食事を搬入する場合、調理員を置かないことができる |
| 10 | 職員(職員数) | 従う | 国の基準 に従う | ・家庭的保育者1人が保育できる乳幼児の数は3人以下・家庭的保育者が、家庭的保育補助者とともに保育する場合には、5人以下。 |
| 11 | 保育時間 | 参酌 | 国の基準 に従う | ・保育時間は、1日につき8時間を原則とし、乳幼児の保護者の労働時間その他家庭の状況等を考慮して、家庭的保育事業を行う者が定める(小規模保育、居宅訪問型保育、事務所内保育も同様) |

| No. | 事項 | 従う 参酌 | 市の方針 (案) | 国の基準 |
|-----|-------|----------|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 12 | 保育の内容 | 従う | 国の基準 に従う | ・家庭的保育事業者は、保育指針に準じ、家庭的保育事業の特例に留意して、保育する乳幼児の心身の状況等に応じた保育を提供しなければならない(小規模保育、居宅訪問型保育、事務所内保育も同様) |

●小規模保育事業 小規模保育事業所A型

| | | | | |
|----|---------------|--------------------|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 13 | 設備の基準(調理設備) | 従う | 国の基準 に従う | ・調理設備を設ける |
| 14 | 設備の基準(保育室等) | 参酌 | 国の基準 に従う | ・乳児又は満2歳に満たない幼児乳児室又はほふく室(1人につき3.3㎡以上)を設ける ・満2歳以上の幼児保育室又は遊戯室(1人につき1.98㎡以上)を設ける・便所を設ける |
| 15 | 設備の基準(屋外遊戯場等) | 参酌 | 国の基準 に従う | ・満2歳以上の幼児屋外遊戯場(1人につき3.3㎡以上)(代替地含む)を設ける |
| 16 | 設備の基準(耐火設備等) | 参酌 | 国の基準 に従う | ・乳児室等を2階以上に設ける場合の建物は、耐火建築物又は準耐火建築物であることのほか、所定の防火設備などが備わっているものとする |
| 17 | 職員(資格要件) | 参酌 (調理員は 従う) | 国の基準 に従う | ・保育士、嘱託医及び調理員を置かなければならない ・調理業務の全部を委託する事業所又は搬入施設から食事を搬入する事業所にあつては、調理員を置かないことができる |
| 18 | 職員(職員数) | 従う | 国の基準 に従う | ・保育士の数は、次の区分ごとに従い、各号に定める数の合計数に1を加えた数以上とする ①乳児 おおむね 3人につき1人 ②満1歳以上満3歳に満たない幼児 おおむね6人につき1人 ③満3歳以上満4歳に満たない児童 おおむね20人につき1人 ④満4歳以上の児童 おおむね30人に1人 |
| 19 | 保育時間 | 参酌 | 国の基準 に従う | ・家庭的保育と同様 |
| 20 | 保育の内容 | 従う | 国の基準 に従う | ・家庭的保育と同様 |

●小規模保育事業 小規模保育事業所B型

| | | | | |
|----|--------------|--------------------|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 21 | 設備の基準(調理設備) | 従う | 国の基準 に従う | ・Aに同じ |
| 22 | 設備の基準(保育室等) | 参酌 | 国の基準 に従う | ・Aに同じ |
| 23 | 設備の基準(屋外遊戯場) | 参酌 | 国の基準 に従う | ・Aに同じ |
| 24 | 設備の基準(耐火設備) | 参酌 | 国の基準 に従う | ・Aに同じ |
| 25 | 職員(資格要件) | 参酌 (調理員は 従う) | 国の基準 に従う | ・保育士その他保育に従事する職員として市町村が行う研修を終了した者、嘱託医及び調理員を置かなければならない ・調理業務の全部を委託する事業所又は搬入施設から食事を搬入する事業所にあつては、調理員を置かないことができる |
| 26 | 職員(職員数) | 従う | 国の基準 に従う | ・保育士の数は、次の区分ごとに従い、各号に定める数の合計数に1を加えた数以上とする ①乳児 おおむね 3人につき1人 ②満1歳以上満3歳に満たない幼児 おおむね6人につき1人 ③満3歳以上満4歳に満たない児童 おおむね20人につき1人 ④満4歳以上の児童 おおむね30人に1人 |
| 27 | 保育時間 | 参酌 | 国の基準 に従う | ・家庭的保育と同様 |
| 28 | 保育の内容 | 従う | 国の基準 に従う | ・家庭的保育と同様 |

| No. | 事項 | 従う 参酌 | 市の方針 (案) | 国の基準 |
|-----|----|----------|-------------|------|
|-----|----|----------|-------------|------|

●小規模保育事業 小規模保育事業所C型

| | | | | |
|----|--------------|--------------------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 29 | 設備の基準(調理設備) | 従う | 国の基準 に従う | ・Aに同じ |
| 30 | 設備の基準(保育室等) | 参酌 | 国の基準 に従う | ・乳児又は満2歳に満たない幼児Aに同じ ・満2歳以上の幼児保育室又は遊戯室(1人につき3.3㎡以上)を設ける ・便所を設ける |
| 31 | 設備の基準(屋外遊戯場) | 参酌 | 国の基準 に従う | ・満2歳以上の幼児屋外遊戯場(1人につき3.3㎡以上)(代替地含む。)を設ける。 |
| 33 | 設備の基準(耐火設備) | 参酌 | 国の基準 に従う | ・Aに同じ |
| 34 | 職員(資格要件) | 参酌 (調理員は 従う) | 国の基準 に従う | ・家庭的保育者、嘱託医及び調理員を置かなければならない ・調理業務の全部を委託する事業所又は搬入施設から食事を搬入する事業所にあつては、調理員を置かないことができる |
| 35 | 職員(職員数) | 従う | 国の基準 に従う | ・家庭的保育者1人が保育することができる乳幼児の数は、3人以下とする ・家庭的保育者が家庭的保育補助者とともに保育する場合には5人以下とする |
| 36 | 保育時間 | 参酌 | 国の基準 に従う | ・家庭的保育と同様 |
| 37 | 保育の内容 | 従う | 国の基準 に従う | ・家庭的保育と同様 |
| 38 | 利用定員 | 従う | 国の基準 に従う | ・6人以上10人以下 |

●居宅訪問型保育事業

| | | | | |
|----|------------|----|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 39 | 居宅訪問型保育事業 | 従う | 国の基準 に従う | ①障がい、疾病等の程度を勘案して集団保育を著しく困難であると認められる乳幼児に対する保育 ②子ども・子育て支援法第34条第5項又は第46条第5項の規定による便宜の提供に対応するために行う保育 ③児童福祉法第24条第5項に規定する措置に対応するために行う保育 ④母子家庭等の乳幼児の保護者が夜間及び深夜の勤務に従事する場合への対応等、保育の必要の程度及び家庭等の状況を勘案し、居宅訪問型保育を提供する必要があると市町村が認める乳幼児に対する保育 ⑤離島その他の地域であつて、居宅訪問型保育事業以外の家庭的保育事業等の確保が困難であると市町村が認めるものにおいて行う保育 |
| 40 | 職員 | 従う | 国の基準 に従う | ・家庭的保育者1人が保育することができる乳幼児の数は1人とする |
| 41 | 連携施設に関する特例 | 従う | 国の基準 に従う | ・保育を行う乳幼児の障がい、疾病等の状態に応じ、適切な専門的支援その他の便宜の供与を受けられるよう、あらかじめ、連携する障害児入所支援施設を適切に確保しなければならない ・離島その他の地域であつて、居宅訪問型保育連携施設の確保が著しく困難であると市町村が認める居宅訪問型保育事業者については、この限りではない。 |
| 42 | 保育時間 | 参酌 | 国の基準 に従う | ・家庭的保育と同様 |
| 43 | 保育の内容 | 従う | 国の基準 に従う | ・家庭的保育と同様 |

| No. | 事項 | 従う 参酌 | 市の方針 (案) | 国の基準 |
|-----|----|----------|-------------|------|
|-----|----|----------|-------------|------|

●事業者内保育事業

| | | | | |
|----|------------------|--------------------|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 44 | 利用定員(地域枠) | 参酌 | 国の基準 に従う | ・利用定員数に対する地域枠の乳児又は幼児の数 (利用定員) (地域枠) (利用定員) (地域枠) 1～5人 1人 26～30人 7人 6～7人 2人 31～40人 10人 8～10人 3人 41～50人 12人 11～15人 4人 51～60人 15人 16～20人 5人 61～70人 20人 21～25人 6人 71人以上 20人 |
| 45 | 設備の基準 (保育室等) | 参酌 | 国の基準 に従う | 【定員20人以上】乳児室(1人につき1.65㎡以上)又はほふく室(1人につき1.98㎡以上) 【定員19人以下】 幼児乳児室又はほふく室(1人につき3.3㎡以上) ・満2歳以上の幼児を入所させる場合 保育室又は遊戯室(1人につき1.98㎡以上) ・医務室及び便所を設ける |
| 46 | 設備の基準 (屋外遊戯場) | 参酌 | 国の基準 に従う | ・満2歳以上の幼児屋外遊戯室(代替地含む。1人につき3.3㎡以上) |
| 47 | 設備の基準 (耐火基準) | 参酌 | 国の基準 に従う | ・乳児室等を2階以上に設ける場合の建物は、耐火建築物又は準耐火建築物であることのほか、所定の防火設備などが携わっているものとする |
| 48 | 設備の基準(調理室) | 従う | 国の基準 に従う | ・調理室(事業所を設置及び管理する事業主が事業場に附属して設置する炊事場を含む)を設ける |
| 49 | 職員(資格要件) | 参酌 (調理員は 従う) | 国の基準 に従う | 【定員20人以上】保育士、嘱託医及び調理員を置かなければならない 【定員19人以下】保育士に従事する職員として市町村が行う研修を終了した者、嘱託医及び調理員を置かなければならない ・調理業務の全部を委託する事業所や搬入施設から食事を搬入する事業所は調理員を置かないことができる |
| 50 | 職員(職員数) | 従う | 国の基準 に従う | 【定員20人以上】保育士 ①乳児 おおむね 3人につき1人 ②満1歳以上満3歳に満たない幼児 おおむね6人につき1人 ③満3歳以上満4歳に満たない児童 おおむね20人につき1人 ④満4歳以上の児童 おおむね30人に1人 【定員19人以下】 定員20人以上の職員数の合計数に1を加えた数以上とし、そのうち半数は保育士とする |
| 51 | 連携施設に関する特例 | 従う | 国の基準 に従う | ・保育所型事業所内保育事業を行う者は、連携施設を確保しないことができる |
| 52 | 保育時間 | 参酌 | 国の基準 に従う | ・家庭的保育と同様 |
| 53 | 保育の内容 | 従う | 国の基準 に従う | ・家庭的保育と同様 |

●経過措置

| | | | | |
|----|----------------|----|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 54 | 自園調理 | 従う | 国の基準 に従う | ・自園で調理を行っていない場合、省令の施行日から5年を経過する日までの間、食事の提供や調理員の規定について適用しないことができる |
| 55 | 連携施設 | 従う | 国の基準 に従う | ・連携施設の確保が著しく困難であって子ども・子育て支援法第59条第4号に規定する事業による支援その他の必要で適切な支援を行うことができると市町村が認める場合、省令の施行日から5年を経過するまでの間、確保しないことができる |
| 56 | 小規模保育事業C型の利用定員 | 従う | 国の基準 に従う | ・小規模保育事業所C型にあつては、省令施行日から5年を経過する日までの間、利用定員を6～15人以下とすることができる |

保育の必要性に関する基準(案)

新制度では、保護者の申請を受けた市が客観的基準に基づき、保育の必要性を認定した上で給付を支給する仕組みとなります。

| 認定区分 | 区分 (保育必要量) | 主に利用する施設・事業 |
|----------------------|---------------|--------------------|
| 1号認定 (教育標準時間認定) | — | 幼稚園・認定こども園 |
| 2号認定 (保育認定・満3歳以上) | 保育標準時間 | 保育所・認定こども園 |
| | 保育短時間 | |
| 3号認定 (保育認定・満3歳未満) | 保育標準時間 | 保育所・認定こども園・地域型保育事業 |
| | 保育短時間 | |

| No. | 事項 | 従う 参酌 | 市の方針 (案) | 国の基準 |
|-----|---------------------------------------|----------|--------------|-------------------------------------------------------------------|
| 1 | 保育の必要性の事由 | — | 国の基準 に従う | ①就労・フルタイムのほか、パートタイム、夜間など基本的にすべての就労に対応・居宅内の労働(自営業、在宅勤務等)を含む |
| | | — | | ②妊娠、出産 |
| | | — | | ③保護者の疾病、障害 |
| | | — | | ④同居又は長期入院等している親族の介護・看護・兄弟姉妹の小児慢性疾患に伴う看護など、同居又は長期入院している親族の常時の介護、看護 |
| | | — | | ⑤災害復旧 |
| | | — | | ⑥求職活動(起業準備を含む) |
| | | — | | ⑦就学(職業訓練校等における職業訓練を含む) |
| | | — | | ⑧虐待やDVのおそれがあること |
| | | — | | ⑨育児休業取得時に、既に保育を利用している子どもがいて継続利用が必要であること |
| | | — | | ⑩その他、上記に類する状態として市町村が認める場合 |
| 2 | 区分、保育必要量 | — | 国の基準 に従う | ①保育標準時間(1日11時間までの利用) 就労時間の下限:1週当たり30時間程度 |
| | | — | 就労下限 64時間 | ②保育短時間(1日8時間までの利用) 就労時間の下限:1月当たり 48~64時間の範囲で市町村が定める |
| 3 | 優先利用※調整指数上の優先度を高めることにより、優先利用を可能とする仕組み | — | 国の基準 に従う | ①ひとり親家庭 |
| | | — | | ②生活保護世帯(就労による自立支援につながる場合等) |
| | | — | | ③生計中心者の失業により、就労の必要性が高い場合 |
| | | — | | ④虐待やDVのおそれがある場合など、社会的養護が必要な場合 |
| | | — | | ⑤子どもが障がいをもつ場合 |
| | | — | | ⑥育児休業明け |
| | | — | | ⑦兄弟姉妹(多胎児を含む)が同一の保育所等の利用を希望する場合 |
| | | — | | ⑧小規模保育事業など地域型保育事業の卒園児童 |
| | | — | | ⑨その他市町村が定める事由 |

就労下限時間は48時間から64時間のうち、何時間に設定すべきか。

- ・就労下限時間を高く(64時間)設定すると、(例:4時間/日×16日/月)
保育所に入所したくても、就労時間が短い保護者は、入所要件を満たさなくなってしまう。
- ・就労下限時間を低く(48時間)設定すると、(例:3時間/日×16日/月)
一時保育の利用で足りる保護者でも、入所要件を満たすことになってしまう。
保育の必要性の低い利用者によって、より必要性の高い利用者が定員管理の影響を受ける。
就労時間と保育の利用可能枠(1日8時間)との差、就労日数と保育日数との差が大きい。
短時間認定でも標準時間認定でも基本的に従事する職員数は同じなので、短時間認定児童が多くなった場合に、職員が不足する事態が懸念される。